

令和7年度事業報告

活動の基本方針

令和7年度は公益法人に移行して13年目の年でしたが、法人会理念に基づき、税のオピニオンリーダーとして、「税」、「経営」及び「社会貢献」を軸にした公益目的事業活動を中心に、事業を推進してまいりました。

そうした中、青年部会と女性部会による管内小学校等での租税教室、女性部会による「税に関する絵はがきコンクール」についても、積極的に実施しました。

また、会員増強についても重点課題として取り組み、会員増強月間においては前年比7社の増加が図られ、2年連続で増加目標を達成することができました。

【公益目的事業】

1 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業（公1）

（1）税制・税務に関する研修会・講演会・セミナー事業

会員をはじめ広く一般の企業及び市民を対象として税制・税務を中心とした研修会・講演会・セミナーを実施し、税知識の普及並びに納税意識の高揚に努めました。

また、令和7年度税制改正で実施された「所得税の基礎控除及び給与所得控除の見直し」や「特定親族特別控除の創設」を受け、年末調整説明会を磐田市、袋井市、森町において計6回実施しました。

研修会・講演会・セミナーの開催日時・テーマ・会場等は、当会のホームページ・広報誌・案内チラシ等を通じて広く一般に公開しました。

・税制・税務に関する研修会・講演会・セミナー 25回実施 440名参加

（2）税の啓発及び租税教育事業

次代を担う児童や生徒に、税金の仕組み、税の使われ方が私たちの生活にどのように役立っているのかを知ってもらうための租税教育事業として、管内小学校6校11クラス361名の生徒に対し租税教室を実施しました。

また、小学6年生を対象とした「税に関する絵はがきコンクール」を実施し、管内33校の小学校から1,596点の作品の応募がありました。

小学生低学年を対象とした「紙芝居と税金クイズ」については、5カ所の児童クラブ190名の児童に対し実施しました。

（3）税制改正への提言事業

財政再建と社会保障給付の安定財源確保や少子高齢化社会及び国際化進展などの経済社会構造の変化に対応していくため、国のあるべき税制の姿と中小企業事業者の税制環境を整備するため、幅広い意見の集約に努め、税のオピニオンリーダーとして税制改正要望活動を実施しました。

税制改正要望事項についてのアンケートを実施し、税制に関する会員の意見を集約し、意見及び要望を的確に把握する事に努めました。これらの税制改正要望は全法連理事会で決議された提案書としてまとめ、地元選出の国会議員、地方自治体及び地方議会に提言活動を行いました。

(4) 税制・税務の普及広報事業

会報誌「i-法人（アイホット）」の発行並びにホームページへの掲載により、会員並びに一般企業・市民に対する税制・税務知識の普及向上に努めました。併せて、税制関係の最新情報の周知を図るとともに、e-Tax 及びキャッシュレス納付等の普及支援に努めました。

会報誌「i-法人（アイホット）」は会員、税理士事務所、管内金融機関支店、磐田市・袋井市・森町及びその公共施設、磐田税務署、磐田財務事務所等へ配付しました。

2 地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業（公2）

(1) 講座・講演会・セミナー事業

会員をはじめ広く一般の企業及び市民を対象に、経済・経営・社会環境等をテーマとした講演会等を、専門的知識を有する講師により原則無料で実施しました。講座・講演会・セミナーの日時、テーマ、会場等の詳細については、広報誌、ホームページ、案内チラシ等により広く一般企業・市民の参加を募りました。

インターネットセミナーについては、(株)ブレーンがインターネット配信している「セミナー・オンデマンド」のバナーをホームページに貼付し、誰でも利用できるようにしました。会員にはID及びパスワードを発行し、全てのセミナーを視聴できるようにしました。

- ・経営・政治・経済・一般教養等に関する講演会 年7回 329名参加
- ・インターネットセミナー アクセス数 10,156回

(2) 地域イベントへの協賛事業

地域の公園・河川等の清掃作業や地域イベント等への協賛を通じて地域や企業の活性化に努めました。

- ・河川清掃 3回 303名参加
- ・海岸清掃 2回 214名参加
- ・市民産業祭り 1回 169名参加

(3) 地域福祉への寄付・寄贈事業

地域福祉・社会環境の活性化を図ることを目的として寄付や社会福祉団体への物品等の寄贈を継続して行いました。

- ・袋井市 青年部会 チャリティオークション収益金寄付
- ・袋井市社会福祉協議会 袋井支部 車イス寄贈
- ・袋井市社会福祉協議会 女性部会 使用済み切手・書き損じはがき・タオル寄贈

【収益事業等】

3 会員のための福利厚生事業（収1）

財政基盤の強化を図るため、早割電報サービス・飲料自動販売機設置・生活習慣病予防健診等を行いました。

4 土地の賃貸事業（収2）

公益目的事業を達成するため、継続して所有土地の賃貸を行いました。

【その他の事業（相互扶助等事業）】

5 会組織の充実を図ること及び全国各地の法人会との連携強化を図る事業、会員支援のための親睦・交流等に関する事業（他1）

（1）組織の充実・強化

組織の充実・強化を図るため、会員増強を重要課題として取り組み、本会、部会、支部組織の強化に努めました。役員・会員をはじめ、地域商工会議所・商工会、金融機関、協力保険会社の協力を得て新規加入社の増強に努めました。

（2）福利厚生制度の推進

福利厚生制度を取り巻く環境は、近年厳しい状況にありますが、協力保険会社3社との連携を通じて福利厚生制度の普及・推進に努めました。会員増強並びに財政基盤の安定化に資するよう福利厚生制度の円滑な運営に努めました。

（3）青年・女性部会の充実

租税教育活動の重要性に鑑み、租税教育推進協議会が開催する小学校の租税教室へ青年部会と女性部会の部会員を講師として派遣いたしました。

女性部会は、引き続き児童・生徒を対象とした「税に関する絵はがきコンクール」・「紙芝居と税金クイズ」に取り組みました。

以上のような事業を行うとともに、両部会とも講演会等の実施により会員相互の親睦・交流を深め、部会員の増強及び部会の充実を図りました。